

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月5日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	2,052,661	2,487,033	2,819,137
経常利益又は経常損失() (千円)	15,655	99,204	74,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	19,202	58,771	44,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,489	55,729	40,526
純資産額 (千円)	1,127,552	1,203,150	1,191,567
総資産額 (千円)	2,002,430	1,966,281	1,719,182
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.87	33.28	25.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	61.2	69.3

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	16.95	5.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第28期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期第3四半期連結累計期間及び第28期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、既存事業の強化と共に、主力商品であるパワー半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・販売強化、各事業における新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、エレクトロニクス事業およびS I事業において受注・販売が堅調であり、売上・利益共に好調に推移いたしました。マリン・環境機器事業においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げました。サイエンス事業においては、受注状況は改善しつつあるものの、特に利益面において低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,487,033千円(前年同四半期比21.2%増)、営業利益は87,688千円(前年同四半期は、28,117千円の営業損失)、経常利益は99,204千円(前年同四半期は、15,655千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,771千円(前年同四半期は、19,202千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

また、当期の受注状況は全事業を通じて概ね堅調であり、当第3四半期連結累計期間末の受注残は、前年同四半期累計期間末と比較して、全事業において増加しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、特にパワー半導体製造装置の販売が好調であり、売上高は1,739,579千円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益は174,571千円(前年同四半期比89.1%増)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに販売し、売上高は184,879千円(前年同四半期比15.3%増)、営業損失は4,760千円(前年同四半期は、8,307千円の営業利益)となりました。

S I事業

当事業においては、状態監視システムなど比較的規模の大きなシステムの受託が好調であり、売上高は484,206千円(前年同四半期比61.4%増)、営業利益は21,066千円(前年同四半期は、16,874千円の営業損失)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、中古機器販売や海外メーカー製装置販売の強化を進めており、受注状況は改善しつつあるものの、特に利益面で苦戦しており、売上高は78,368千円(前年同四半期比9.9%増)、営業損失は16,971千円(前年同四半期は、14,666千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,966,281千円(前連結会計年度末比247,098千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の減少23,931千円および売掛金の減少94,033千円の方で電子記録債権の増加184,160千円、商品の増加164,356千円および仕掛品の増加32,696千円による流動資産の増加246,150千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,203,150千円(前連結会計年度末比11,582千円の増加)となりました。これは主に、その他の包括利益累計額の減少3,041千円の方で利益剰余金の増加14,624千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、61.2%(前連結会計年度末比8.1ポイント減)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日 ~平成30年8月31日		2,316,000		100,210		75,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,400	17,644	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,644	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100		550,100	23.75
計	-	550,100		550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,784	233,852
受取手形	45,800	48,237
電子記録債権	28,910	213,070
売掛金	532,407	438,374
商品	200,347	364,703
仕掛品	45,622	78,318
繰延税金資産	14,974	13,338
その他	54,840	37,022
貸倒引当金	333	413
流動資産合計	1,180,353	1,426,504
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,765	182,045
無形固定資産		
その他	15,970	19,220
無形固定資産合計	15,970	19,220
投資その他の資産		
投資有価証券	242,300	232,760
繰延税金資産	29,383	33,279
その他	72,409	72,470
投資その他の資産合計	344,092	338,510
固定資産合計	538,828	539,776
資産合計	1,719,182	1,966,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,860	232,269
短期借入金	50,000	250,000
リース債務	2,277	1,747
未払法人税等	19,990	20,504
賞与引当金	-	21,760
受注損失引当金	-	606
その他	105,707	93,401
流動負債合計	396,835	620,289
固定負債		
リース債務	8,063	5,543
退職給付に係る負債	45,630	48,218
役員退職慰労引当金	73,203	83,460
繰延税金負債	-	1,902
資産除去債務	3,325	3,332
その他	556	384
固定負債合計	130,779	142,841
負債合計	527,614	763,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,625,828	1,640,453
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,190,358	1,204,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	3,371
繰延ヘッジ損益	1,140	1,538
その他の包括利益累計額合計	1,209	1,832
純資産合計	1,191,567	1,203,150
負債純資産合計	1,719,182	1,966,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,052,661	2,487,033
売上原価	1,554,058	1,798,250
売上総利益	498,602	688,783
販売費及び一般管理費	526,720	601,095
営業利益又は営業損失()	28,117	87,688
営業外収益		
受取利息	6,368	6,300
受取配当金	4,680	4,457
助成金収入	-	1,223
保険返戻金	4,538	1,051
その他	280	393
営業外収益合計	15,868	13,426
営業外費用		
支払利息	981	612
為替差損	2,270	765
支払手数料	67	109
その他	86	422
営業外費用合計	3,406	1,910
経常利益又は経常損失()	15,655	99,204
特別利益		
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	-	111
リース解約損	-	776
特別損失合計	-	888
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,655	98,765
法人税、住民税及び事業税	14,686	39,014
法人税等調整額	11,139	979
法人税等合計	3,547	39,993
四半期純利益又は四半期純損失()	19,202	58,771
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,202	58,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,202	58,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	5,720
繰延ヘッジ損益	4,601	2,679
その他の包括利益合計	4,286	3,041
四半期包括利益	23,489	55,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,489	55,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	50,000千円	250,000千円
差引額	850,000千円	650,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	29,819千円	24,878千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,520,920	160,381	300,054	71,304	2,052,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,733	-	5,733
計	1,520,920	160,381	305,787	71,304	2,058,394
セグメント利益又は損失()	92,318	8,307	16,874	14,666	69,085

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,085
全社費用(注)	97,202
四半期連結損益計算書の営業損失()	28,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,579	184,879	484,206	78,368	2,487,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	1,757	-	1,794
計	1,739,615	184,879	485,964	78,368	2,488,828
セグメント利益又は損失()	174,571	4,760	21,066	16,971	173,905

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,905
全社費用(注)	86,217
四半期連結損益計算書の営業利益	87,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	10円87銭	33円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	19,202	58,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	19,202	58,771
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月4日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。